



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 (TEL) 078 (393) 2524  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無  
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,317	2.9	367	△18.8	274	△23.3	192	△36.2
29年3月期	9,050	△1.7	452	98.7	357	215.3	301	84.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	11	72	—	—	4.5	1.9	3.9
29年3月期	18	39	—	—	7.4	2.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	14,531	4,336	4,336	29.8	264	73	
29年3月期	14,400	4,223	4,223	29.3	257	80	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,336百万円 29年3月期 4,223百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△723	△911	△229	1,471
29年3月期	700	△209	△525	3,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
29年3月期	—	—	0	00	5	00	82	27.2	2.0
30年3月期	—	—	0	00	3	50	57	29.9	1.3
31年3月期(予想)	—	—	0	00	3	00		54.6	

(注) 配当金総額には、株式給付信託 (BBT) 導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.7	170	△40.0	50	△79.1	30	△79.3	1	83
通期	10,000	7.3	350	△4.7	150	△45.3	90	△53.1	5	49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
- ④ 修正再表示： 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,623,613株	29年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	30年3月期	240,797株	29年3月期	240,657株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,382,837株	29年3月期	16,378,536株

(注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当事業年度178,200株）を加算しております。

2. 期中平均株式数（年度累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度178,200株）を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概要

当事業年度における世界経済は、米国経済が企業業績・個人消費ともに継続して堅調であったうえに、欧州経済も景気拡大が持続し、全体として好調に推移してまいりました。加えて、中国経済についても減速しつつも安定しており、その他新興国でも輸出を中心に堅調さが継続しました。一方で、地政学的リスクに緩和の兆しが出てきたとはいえ予断は許さず、加えて米国を起点とした貿易摩擦の懸念がグローバルに広がりつつあり、今後の世界経済の動向は、徐々に不透明さが増しております。

日本経済につきましては、輸出に回復基調が出てきたものの生産活動や個人消費に一服感も出ております。したがって、世界経済全体の状況も加味すれば、今後の更なる景気拡大を確信できる段階にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向、加えてグローバルな生産体制に影響され流動的である上に販売価格競争も緩和されていないことから、収益環境の厳しい状況が継続しております。

当社も同様の環境に置かれておりますが、売上高については、紫外線吸収剤の販売が前年対比で減少したものの、他の化学品の販売が好調であったことから前年を上回る状況で推移いたしました。

具体的な当社の当事業年度における業績は、主力製品である紫外線吸収剤がグローバルな生産状況の変化等により販売数量が減少したことを主要因として売上高が減収となる一方、受託製造製品や写真薬中間体などの各化学品は概ね増収となり、化学品事業全体では増収となりました。ホーム産業事業については若干の減収となりましたが、売上高全体では前年同期比266百万円増加の9,317百万円（前年同期比2.9%増）となりました。しかしながら利益面は、厳しい販売価格競争の継続や原材料価格の動向などに影響され、営業利益は367百万円（同18.8%減）、経常利益は274百万円（同23.3%減）となりました。税引前当期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから274百万円（同29.4%減）となりました。当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が83百万円となったことに加えて法人税等調整額が△1百万円となったことから192百万円（同36.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少等を主要因として売上高が前年同期比316百万円減の5,629百万円（前年同期比5.3%減）となる一方で、受託製造製品などを含むその他で同352百万円増の1,657百万円（同27.0%増）、写真薬中間体で同116百万円増の254百万円（同84.3%増）等となり、全体では同269百万円増の8,360百万円（同3.3%増）で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、木材保存薬剤が前年同期比15百万円減の830百万円（前年同期比1.8%減）となり、その他では前年同期比11百万円増の126百万円（前年同期比10.3%増）となったものの全体では、同3百万円減の956百万円（同0.4%減）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 平成29年3月期		当事業年度 平成30年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	5,945,838	65.7	5,629,426	60.4	△ 316,412
	写真薬中間体	138,009	1.5	254,323	2.7	116,314
	製紙用薬剤	186,855	2.1	245,598	2.6	58,743
	酸化防止剤	276,953	3.1	348,639	3.7	71,686
	電子材料	237,880	2.6	225,433	2.4	△ 12,446
	その他	1,305,006	14.4	1,657,101	17.8	352,096
	(小計)	8,090,542	89.4	8,360,521	89.7	269,980
ホーム産業事業	木材保存薬剤	845,620	9.3	830,486	8.9	△ 15,134
	その他	114,232	1.3	126,001	1.4	11,769
	(小計)	959,853	10.6	956,487	10.3	△ 3,366
合計		9,050,395	100.0	9,317,009	100.0	266,614

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比131百万円増加し、14,531百万円となりました。流動資産は同302百万円減少の8,574百万円、固定資産は同433百万円増加の5,956百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が1,863百万円減少した一方で、売掛金が201百万円、商品及び製品が1,195百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円、その他の流動資産が92百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物（純額）が108百万円、機械及び装置（純額）が425百万円、リース資産（純額）が201百万円増加した一方で、相生工場増設プラントの完成に伴い建設仮勘定が369百万円減少したことなどによるものであります。

当期の負債は前期末比17百万円増加し10,194百万円となりました。流動負債は同126百万円減少の6,604百万円、固定負債は同144百万円増加の3,589百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形が106百万円、未払金が153百万円、営業外電子記録債務が177百万円減少した一方で、電子記録債務が149百万円、リース債務が133百万円増加したことなどによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、リース債務が90百万円、退職給付引当金が26百万円増加したことなどによるものであります。

当期の純資産は前期末比113百万円増加し、4,336百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益192百万円を計上した一方で、配当金の支払82百万円があったことなどであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の29.3%から29.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては723百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては911百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては229百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し1,864百万円減少し、1,471百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、723百万円（前年同期は700百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が274百万円計上されたこと、減価償却費が537百万円計上されたこと、仕入債務の増加額89百万円、売上債権の増加額193百万円、たな卸資産の増加額1,228百万円などの要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、911百万円（前年同期比335.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が910百万円計上されたことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、229百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

これは主に長期借入による収入1,150百万円、長期借入金の返済による支出1,175百万円、リース債務の返済による支出120百万円が計上されたこと、配当金の支払い82百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	29.0	28.0	28.5	29.3	29.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.5	20.7	26.6	54.5	30.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	15.4	118.6	6.3	9.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.5	0.6	12.1	8.9	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成30年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは数値を記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、全体として堅調に推移してまいりましたが米国を中心とした貿易摩擦懸念がグローバルに広がりつつあり、地政学的リスクにも予断は許せず、今後の世界経済の動向は、引続き流動的であります。

日本経済につきましても、全体的に踊り場の状況で政治的にも不安定感もただよってまいりました。したがって、世界経済全体の不透明な状況も含めて今後の経済情勢については慎重に注視してまいらなければならないと見込んでおります。

このような環境も踏まえ、次期(平成31年3月期)の通期予想につきましては、売上高においては、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤の販売復調と受託製造製品等の販売増加等も見込み10,000百万円を見込んでおります。一方、利益面につきましては、引続き利益率の高い製品の販売強化や一層の経費圧縮に努めるものの販売価格競争の状況に変化がなく、原材料価格も流動的である上、新規設備投資による減価償却費等の増加に加え、当期(平成30年3月期)中盤からの紫外線吸収剤の販売量低下に伴う在庫増加を要因とした生産調整も見込まれ、営業利益350百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円となる予想であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,338,421	1,474,736
受取手形	43,384	35,601
売掛金	1,880,887	2,082,631
商品及び製品	2,616,750	3,811,783
仕掛品	171,752	125,104
原材料及び貯蔵品	589,277	668,903
前払費用	54,071	59,124
繰延税金資産	91,639	94,281
未収入金	77,296	115,124
立替金	333	409
その他	23,310	115,811
貸倒引当金	△9,985	△9,065
流動資産合計	8,877,138	8,574,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,235,886	3,431,926
減価償却累計額	△2,200,759	△2,288,188
建物(純額)	1,035,126	1,143,738
構築物	638,320	683,398
減価償却累計額	△558,854	△569,711
構築物(純額)	79,465	113,686
機械及び装置	2,786,845	3,431,687
減価償却累計額	△2,392,774	△2,611,836
機械及び装置(純額)	394,070	819,850
車両運搬具	3,570	3,570
減価償却累計額	△3,237	△3,358
車両運搬具(純額)	332	211
工具、器具及び備品	430,613	451,762
減価償却累計額	△350,252	△381,768
工具、器具及び備品(純額)	80,361	69,994
土地	2,870,604	2,870,604
リース資産	656,967	1,001,334
減価償却累計額	△225,700	△368,753
リース資産(純額)	431,267	632,581
建設仮勘定	370,520	640
有形固定資産合計	5,261,748	5,651,306
無形固定資産		
ソフトウェア	9,060	6,994
特許権	1,093	468
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	18,134	15,442

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	134,877	141,485
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	17,072	16,872
長期前払費用	3,807	35,758
敷金	17,553	17,377
その他	75,997	84,483
貸倒引当金	△17,072	△16,872
投資その他の資産合計	243,035	289,904
固定資産合計	5,522,918	5,956,653
資産合計	14,400,057	14,531,100



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	194,136	87,856
買掛金	955,042	1,001,843
電子記録債務	474,528	623,915
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,465	1,100,940
リース債務	94,164	228,047
未払金	413,963	260,015
未払費用	143,937	187,003
未払法人税等	77,716	60,809
預り金	15,727	22,174
前受収益	448	391
賞与引当金	94,174	98,303
設備関係支払手形	4,173	12,702
営業外電子記録債務	197,516	20,085
その他	29,602	595
流動負債合計	6,731,598	6,604,685
固定負債		
長期借入金	2,374,945	2,384,630
リース債務	334,771	425,265
繰延税金負債	11,079	13,730
退職給付引当金	393,440	420,345
未払役員退職慰労金	300,200	300,200
株式給付引当金	10,648	15,972
その他	19,803	29,275
固定負債合計	3,444,887	3,589,418
負債合計	10,176,485	10,194,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金	—	5
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,021,079	1,130,314
利益剰余金合計	1,021,079	1,130,314
自己株式	△51,332	△51,394
株主資本合計	4,177,662	4,286,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,909	50,156
評価・換算差額等合計	45,909	50,156
純資産合計	4,223,571	4,336,996
負債純資産合計	14,400,057	14,531,100

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,795,572	9,050,031
商品売上高	254,823	266,978
売上高合計	9,050,395	9,317,009
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,405,581	2,036,314
当期製品製造原価	7,930,858	8,348,518
合計	9,336,439	10,384,833
製品他勘定振替高	8,655	5,970
製品期末たな卸高	2,036,314	2,757,444
製品売上原価	7,291,470	7,621,418
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,261	12,372
当期商品仕入高	203,810	218,837
合計	216,072	231,209
商品他勘定振替高	—	—
商品期末たな卸高	12,372	20,310
商品売上原価	203,699	210,898
売上原価合計	7,495,170	7,832,317
売上総利益	1,555,225	1,484,692
販売費及び一般管理費		
発送運賃	140,091	154,124
旅費及び交通費	39,961	39,076
交際費	19,816	15,386
貸倒引当金繰入額	—	46
役員報酬	133,855	133,724
給料及び手当	192,829	196,521
賞与引当金繰入額	18,936	19,161
退職給付費用	13,628	14,158
地代家賃	24,506	24,349
賃借料	12,594	13,498
租税公課	40,866	41,896
支払手数料	65,182	67,809
減価償却費	12,241	13,083
研究開発費	270,628	265,701
その他	117,877	118,986
販売費及び一般管理費合計	1,103,017	1,117,525
営業利益	452,207	367,166

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	9
受取配当金	3,419	3,574
受取賃貸料	12,060	4,440
為替差益	3,176	3,275
補助金収入	6,915	4,234
雑収入	10,489	8,275
営業外収益合計	36,081	23,810
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78,601	74,410
賃貸収入原価	7,210	288
生産休止費用	35,713	31,273
雑損失	9,456	10,879
営業外費用合計	130,982	116,852
<b>経常利益</b>	<b>357,306</b>	<b>274,124</b>
<b>特別利益</b>		
保険金収入	89,740	—
特別利益合計	89,740	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	628	—
固定資産撤去費用	4,300	—
減損損失	5,056	—
事故対策費	48,586	—
特別損失合計	58,572	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>388,474</b>	<b>274,124</b>
法人税、住民税及び事業税	81,341	83,743
法人税等調整額	5,989	△1,658
法人税等合計	87,331	82,085
<b>当期純利益</b>	<b>301,143</b>	<b>192,039</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	761,346	761,346	△54,506	3,914,755
当期変動額							
剰余金の配当				△41,409	△41,409		△41,409
当期純利益				301,143	301,143		301,143
自己株式の取得						△819	△819
自己株式の処分						3,993	3,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259,733	259,733	3,173	262,906
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	1,021,079	1,021,079	△51,332	4,177,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,221	24,221	3,938,977
当期変動額			
剰余金の配当			△41,409
当期純利益			301,143
自己株式の取得			△819
自己株式の処分			3,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,687	21,687	21,687
当期変動額合計	21,687	21,687	284,594
当期末残高	45,909	45,909	4,223,571

ケミプロ化成(株) (4960) 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	—	1,052,562	1,021,079	1,021,079	△51,332	4,177,662
当期変動額								
剰余金の配当					△82,805	△82,805		△82,805
当期純利益					192,039	192,039		192,039
自己株式の取得							△76	△76
自己株式の処分			5	5			14	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5	5	109,234	109,234	△61	109,178
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,130,314	1,130,314	△51,394	4,286,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	45,909	45,909	4,223,571
当期変動額			
剰余金の配当			△82,805
当期純利益			192,039
自己株式の取得			△76
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,246	4,246	4,246
当期変動額合計	4,246	4,246	113,425
当期末残高	50,156	50,156	4,336,996

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	388,474	274,124
減価償却費	406,737	537,898
減損損失	5,056	—
保険金収入	△89,740	—
固定資産撤去費用	4,300	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,527	26,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,249	4,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,061	△1,119
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,662	5,324
受取利息及び受取配当金	△3,438	△3,584
支払利息	78,601	74,410
有形固定資産除却損	628	—
売上債権の増減額(△は増加)	294,702	△193,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△533,827	△1,228,010
仕入債務の増減額(△は減少)	126,571	89,908
その他	49,250	△144,079
小計	762,693	△558,055
利息及び配当金の受取額	3,252	3,584
利息の支払額	△77,907	△73,284
法人税等の支払額	△77,665	△95,513
保険金の受取額	89,740	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>700,114</b>	<b>△723,268</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△202,344	△910,497
無形固定資産の取得による支出	△6,316	—
敷金の差入による支出	△65	—
敷金の回収による収入	200	176
その他	△693	△1,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△209,220</b>	<b>△911,641</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,545,000	4,760,000
短期借入金の返済による支出	△6,545,000	△4,760,000
長期借入れによる収入	1,860,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,129,590	△1,175,840
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△819	△76
自己株式の処分による収入	—	20
リース債務の返済による支出	△113,465	△120,710
配当金の支払額	△41,290	△82,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△525,165</b>	<b>△229,289</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,271	△1,864,199
現金及び現金同等物の期首残高	3,370,398	3,336,126
現金及び現金同等物の期末残高	3,336,126	1,471,927

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容や製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,090,542	959,853	9,050,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,090,542	959,853	9,050,395
セグメント利益	734,132	97,164	831,296
セグメント資産	10,356,819	539,160	10,895,980
その他の項目			
減価償却費	398,393	2,983	401,377
特別損失	5,056	—	5,056
(減損損失)	(5,056)	—	(5,056)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696,928	10,244	707,172

ケミプロ化成(株) (4960) 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,360,521	956,487	9,317,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,360,521	956,487	9,317,009
セグメント利益	682,564	73,246	755,811
セグメント資産	12,167,696	594,130	12,761,827
その他の項目			
減価償却費	527,310	4,639	531,950
特別損失	—	—	—
(減損損失)	(—)	—	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	903,658	4,572	908,230



4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	831,296	755,811
全社費用(注)	△379,088	△388,644
財務諸表の営業利益	452,207	367,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,895,980	12,761,827
全社資産(注)	3,504,076	1,769,272
財務諸表の資産合計	14,400,057	14,531,100

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	401,377	531,950	5,360	5,948	406,737	537,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707,172	908,230	2,416	13,700	709,588	921,930

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	その他	合計
7,944,831	1,105,564	9,050,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,466,519	化学品事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	その他	合計
7,887,911	1,429,097	9,317,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,035,763	化学品事業
大塚化学(株)	1,024,807	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合計
減損損失	5,056	—	—	5,056

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	257.80円	264.73円
1株当たり当期純利益金額	18.39円	11.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度 178千株、当事業年度 178千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度 184千株、当事業年度 178千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	301,143	192,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	301,143	192,039
期中平均株式数(千株)	16,378	16,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。